

# 一九五七年度の婦人・児童問題

I 一九五七年について

II 婦人・児童問題に関する記録

III 婦人・児童問題の展望

一 一 年 一 同

## I 一九五七年について

本年の国際状況のうちで最も注目された点はミサイルの急速なる発展である。米国がIRBM<sup>〔註I〕</sup>を完成したかと思うと、ソ連はそれを圧倒するICBM<sup>〔註II〕</sup>を完成して軍事面で米国の優位にたつたばかりでなく、人類が始まって以来最初の人工衛星の打ち上げに成功して科学面でも完全に米国を圧倒した。米国を始めその他の自由主義陣営では、ソ連の軍事力の優位に今後いかに對抗していくかが極めて重要な課題となつてゐる。

又国際経済の動きについてみると、特にその中心をなす米経済の動向は、景気の人工的造出による永遠の繁栄ということも限界に達し景気は横道からスローダウンに転じてきている。このような米経済の実態は、例えば人工衛星の打ち上げ、アイゼンハワー大統領の病氣などで株式市場が数十億ドルの大暴落をするというような点にも端的に示されている。一方我國では本年初め、石橋内閣に変わつて岸内閣が成立し、強力清新な政策を期待されたにもかかわらず、わずかに三悪追放というような抽象論を唱えるのみで、特にこれぞといった政策の実行をしていない。強いていうならば国連への加入、インドネシア及びベトナム賠償の締結ぐらゐにすぎない。

経済の面についていえば、政策の貧困から外貨の大量なる流出を行い、その面から日本経済を重大な危機に追いこんだ。この為本年半ばから金融の全般的な引締めを行い、あらゆる企業に深刻なる影響をあたえ、基礎の弱い中小企業は倒産整理の危機にままわれている。

註I IRBM 中距離弾導弾

註II ICBM 大陸間弾導弾

註III アメリカ政府の相言葉である景気の人工的造出による、永遠の繁栄をさす

II 婦人・児童問題に関する記録

(1957)					(1956)					年月日	時	事	婦人・児童関係															
20	18	15	9	1	24	21	20	17	13	11				4	3	8	1											
ザール、西独に編入 イーデン英首相辞職 マクミラン英内閣成立 エジプト、国内にある英、仏銀 行のエジプト化を宣言 ソ連、中共、モスクワで共同宣 言に調印 ポーランド総選挙（統一労働党 勝つ）					ネリル、イーデン会談 ー起る インドネシアに軍部のクーデタ （二十四日終了） ソ連共産党中央委員会総会開く					英、仏、スエズから撤兵を決定 コロンボ会議開く（8日終了） 北大西洋条約理事会開く ポーランド十一都市で反ソ・デ モ起る 米大統領とネリル・インド首相 会談始る ソ連共産党中央委員会総会開く					スト規制法存続決議案成立 天皇、日ソ共同宣言と通商航海 議定書の批准を認証 国連総会、日本加盟を可決 大赦令公布施行 鳩山内閣総辞職 石橋内閣成立 テウォンシャン、ソ連副首相駐日 大使に任命さる					新映倫発足 冷害地帯で娘の身売り激増 学童の流感30万に達す 婦人団体「選挙違反者の大量恩 赦に反対」の要請書提出 助け合い運動、たけなわ					動	き	立	法
総評、春季闘争に入る 南極予備観測隊オングル島主要 基地に公式上陸し「昭和基地」 と命名																												

<p>2 国連総会、米の二決議案「イスラエル軍撤退と国連軍進駐」を可決      2 ノ連外相代る、後任にグロムイコ氏</p>	<p>4 イスラエル首相、イスラエル軍に速かな撤退を命令      6 国連警察軍、ガザ地区に進駐      17 ガーナ共和国独立      21 マグサイサイ比国大統領飛行機事故で死去      13 国連軍縮小委員会、ロンドンで開く      3 米英両主眼のバミューダ会談始る</p>	<p>9 スエズ運河完全に開通      11 ノ連の世界一強力な原子破壊装置シンクロナトロン開始      13 シリア軍、北部ヨルダンに進入      20 米政府、中共禁輸修正の声明出す</p>	<p>8 日米原子力細目協定調印      15 英、クリスマス島の水爆実験始る      21 モレ仏内閣総辞職      28 米、ネバダで核爆発実験始る      30 英、独自で中共貿易緩和を発表</p>	<p>10 ツオリ内閣総辞職      14 ノ連、軍縮小委員会核実験の2ヶ月間停止を新提案      16 エジプト、ヨルダン援助を撤回      21 カナダ新内閣成立      25 岸首相国連本部から放送、全世界に核実験禁止訴う      26 中共人民代表大会開く</p>	<p>1 国際地球観測年開幕      18 エジプト政府、スエズ運管に新法律発布      20 ノ連、ビエートル大帝湾附近への外国船接近を禁止      25 チョニシア共和国発足      29 国際原子力機関正式発足      (10・1第一回総会)</p>	<p>9 米アークソール州の高校で白人生徒が登校黒人に暴行      15 西独総選挙実施(キリスト教民主同盟勝つ)      17 第一二回国連総会開幕(12・14閉幕)      30 タイでサリット元帥の軍事クーデターでビボン政権倒れる      31 プルジュエスモア内閣総辞職</p>	<p>4 ノ連、世界で初の人工衛星打上げに成功      13 エジプト軍、シリア防衛援助のために同国内に進駐      15 ユーゴ、東独と外交関係樹立を発表      16 ノ連、ロケットに犬を乗せ高度二〇キロ打上げに成功      19 ガット総会開く      21 西独、ユーゴとの外交関係断絶通告      23 コロンボ計画閣僚会議サイゴンで開く      26 ワシントンで米英首脳会談      26 ノ連、ジェーコフ国防相解任し後任にマリノフスキ元帥任命</p>	<p>8 日本・ポーランド復交協定調印      13 日本・チェコ国交回復協定書調印      14 日本・西独文化協定調印      15 「宗谷」南極を離岸帰途につく      23 4・24日東京港着      25 石橋内閣総辞職      26 岸内閣成立      28 日英通商協定調印      28 ノ連のオビ号「宗谷」救出      28 日本・ソルウェー通商航海条約調印</p>	<p>20 日本、エジプト文化協定調印      20 国鉄労組技打スト      20 英国水爆実験禁止要請のため松田特使出発      20 国鉄運賃法改正成立</p>	<p>1 国鉄運賃一割三分値上げ実施      11 メンジス豪首相来日      15 全購連汚職事件      21 社会党訪中使節団、毛沢東主席と会談      23 パキスタン首相来日</p>	<p>5 日本国際見本市東京で開く      6 ブラック世銀総裁来日      6 日米原子力産業会議東京で開く      13 ノ連親善使節団来日      17 福島県下で列車「北上」脱線転落      20 岸首相東ア六カ国訪問に出発      (6・4帰国)</p>	<p>2 日・タイ共同声明発表      2 米、沖縄に高等弁務官置く      5 小河内ダム貯水開始      6 南極本観測の計画決定      8 岸首相、米国へ出発(7・1帰国)      16 大浜早大総長ら七氏、小笠原、沖縄の教育権返還要望書を首相に提出      21 オーストラリア、全戦犯の釈放を通告</p>	<p>5 消費者米価の引上げ閣議決定      6 日豪通商協定調印      10 岸内閣改造成る      10 九州西部に豪雨襲い長崎、佐賀熊本に大被害      25 日教組の国民教育研究所発足</p>	<p>1 米国防総省、日本駐留陸上部隊の撤退開始発表      1 第二二次ソ連帰国者二一九人をのせた興安丸舞鶴入港      6 第三回、原水爆世界禁止大会東京で開く      6 警視庁、日共トラック部隊に手入れ      27 茨城県東海村の原子炉に「原子の火」灯る      29 国際地球学会東京で開く      31 日、台貿易調印</p>	<p>2 第二九回国際ベン大会東京で開く      7 日本・パキスタン貿易協定調印      22 警視庁、砂川事件のデモ隊指導者一せい検挙      23 日本、国連に核実験停止決議案を正式に提出      29 日本共産党、新綱領草案を発表      30 東大原子核研究所で日本最大のサイクロトロン試運転に成功</p>	<p>1 日本、国連安保非常任理事国に当選      1 日銀五千円札発行      4 消費者米価値上げ実施      4 ネール・インド首相来日      16 国際酵素化学会議東京で開く      16 国際青年会議所世界会議東京で開く      20 第十三次ソ連引揚者白山丸にて帰国      21 南極観測船「宗谷」再び南極大陸へ出発      24 国際ガン化学療法会議東京で開く</p>	<p>鳩森小学校父兄、子供を温泉マツから守る運動を展開</p>	<p>特殊学級を増設し六〇学級にする      健康保険法改正案成立</p>	<p>基地の子供を守る全国会議開く      国連「婦人の地位」委員に谷野婦人少年局長が当選      親探し運動全国運動に政府も協力      精薄児にアフターケア施設を「親の会」が計画</p>	<p>全国地域婦人活動研究協議会「売春防止法完全実施要望」を決議      主婦連、総評らが環適法施行についての要望書提出      北区に精薄児の都立児童園出来る      手をつなぐ親の集い開かる      西荻窪にモデル養護園として双葉園開設</p>	<p>売春対策推進委決る      教員の暴力事件に関し文部省より全国に警告      厚生省、三十三年度から一般家庭の児童保護育成対策を新に取上げる方針決定</p>	<p>「青い芝」の会、脳性マヒ患者によつて作らる      「点訳奉仕者に感謝する会」開かる</p>
---	--	--	--	---	---	---	---	---	--	--	--	--	---	--	---	---	---------------------------------	--	--	--	---	--

2 米英両国が...	2 スエズ運河完全に通	28 基地の子供を守る全国会議開か		4 20 13 11 9 ソ連の世界一強力な原子破壊装 置シノクワフアゾトロン始動 シリア軍、北部ヨルダンに進入 米政府、中共禁輸修正の声明出 す	23 21 15 11 1 国鉄運賃一割三分値上げ実施 メンジース豪首相来日 全購運汚職事件 社会党訪中使節団、毛沢東主席 と会談 パキスタン首相来日			5 30 28 21 15 8 日米原子力細目協定調印 英、クリスマス島の水爆実験始 る モレ仏内閣総辞職 米、ネバタで核爆発実験始る 英国、独自で中共貿易緩和を発 表	20 17 13 6 5 日本国際見本市東京で開く ブラック世銀総裁来日 日米原子力産業会議東京で開く ソ連親善使節団来日 福島県下で列車「北上」脱線転 落 岸首相東ア六カ国訪問に出発 (6・4帰国)	14 7 3 国連「婦人の地位」委員に谷野 婦人少年局長が当選 親探し運動全国運動に政府も協 力 精薄児にアフターケア施設を 「親の会」が計画		6 26 25 21 16 14 10 ソオリ内閣総辞職 ソ連、軍縮小委員会核実験の2 〜3年間停止を新提案 エジプト、ヨルダン援助を撤回 カナダ新内閣成立 岸首相国連本部から放送、全世 界に核実験禁止訴う 中共人民代表大会開く	28 21 16 8 6 5 2 日・タイ共同声明発表 米、沖繩に高等弁務官置く 小河内ダム貯水開始 南極本観測の計画決定 岸首相、米国へ出発(7・1帰 国) 大浜早大総長ら七氏、小笠原、 沖繩の教育権返還要望書を首相 に提出 オーストラリア、全戦犯の釈放 を通告	14 8 6 全国地域婦人活動研究協議会 「売春防止法完全実施要望」を 決議 主婦連・総評らが環道法施行に ついでに要望書提出 北区に精薄児の都立児童園出来 る 手をつなぐ親の集い開かる 西荻窪にモデル養護園として双 葉園開設		7 29 25 20 18 1 国際地球観測年開幕 エジプト政府、スエズ運管に新 法律発布 ソ連、ビエートル大帝湾附近へ の外国船接近を禁止 チヨニシア共和国発足 国際原子力機関正式発足 (10・1第一回総会)	27 25 10 6 5 消費者米価の引上げ閣議決定 日豪通商協定調印 岸内閣改造成る 九州西部に豪雨襲い長崎、佐賀 熊本に大被害 日教組の国民教育研究所発足	8 6 売春対策推進委決る 教員の暴力事件に関し文部省よ り全国に警告 厚生省、三十三年度から一般家 庭の児童保護育成対策を新に取 り上げる方針決定		8 31 26 12 米国、ビエートル大帝湾閉鎖問 題でソ連に抗議 ソ連、大陸間弾道兵器の実験に 成功 マラヤ連邦独立	31 29 27 22 6 米国防総省、日本駐留陸上部隊 の撤退開始発表 第一二次ソ連帰国者二一九人を のせた興安丸舞鶴入港 第三回、原水爆世界禁止大会東 京で開く 警視庁、日共トラック部隊に手 入れ 茨城県東海村の原子炉に「原子 の火」灯る 国際地球学会東京で開く 日、台貿易調印			9 17 15 9 米アーカンソー州の高校で白人 生徒が登校黒人に暴行 西独総選挙実施(キリスト教徒 主同盟勝つ) 第一二回国連総会開幕(12・14 閉幕) タイでサリット元帥の軍事クー デターでピブン政権倒れる ブルジエスモナリ仏内閣総辞 職	30 29 23 22 7 2 第二九回国際ベン大会東京で開 く 日本・パキスタン貿易協定調印 警視庁、砂川事件のデモ隊指導 者一せい検挙 日本、国連に核実験停止決議案 を正式に提出 日本共産党、新綱領草案を発表 東大原子核研究所で日本最大の サイクロトロン試運転に成功			10 28 26 23 21 19 17 16 15 13 4 ソ連、世界で初の人工衛星打上 げに成功 エジプト軍、シリア防衛援助の ために同国内に進駐 ユトゴ、東独と外交関係樹立を 発表 ソ連、ロケットに犬を乗せ高度 二一〇キロ打上げに成功 ガット総会開く 西独、ユトゴとの外交関係断絶 通告 コロンボ計画閣僚会議サイゴン で開く ワシントンで米英首脳会談 ソ連、ジェーコフ国防相解任し 後任にマリノフスキ元帥任命 国際赤十字会議インドで開く	24 21 20 16 15 4 1 日本、国連安保非常任理事国に 当選 日銀五千円札発行 消費者米価値上げ実施 ネール・インド首相来日 国際酵素化学会議東京で開く 国際青年会議所世界会議東京で 開かる 第十三次ソ連引揚者由山丸にて 帰国 南極観測船「宗谷」再び南極大 陸へ出発 国際ガン化学療法会議東京で開 く	28 12 「青い芝」の会、脳性マヒ患者 によつて作らる 「点訳奉仕者に感謝する会」開 かる		11 21 14 6 5 4 3 ソ連、犬を乗せた重量五〇八・ 三キロの人工衛星第二号打上げ に成功 ソ連、国連軍縮委員会及び同小 委員会に参加せずと宣言 ガイヤール仏内閣成立 革命四〇周年のソ連最高会議開 かる 国連総会、軍縮に関する西欧二 四カ国共同決議案可決 ユトゴを除く共産圏二カ国の モスクワ共同宣言を発表	26 19 18 17 15 14 8 1 日、中貿易交渉一時中止の共同 宣言 イラク皇太子来日 中小企業団体法案成立 日仏貿易新取決め調印 流感猛威、学童患者累計九九万 七千人 岸首相二度目の東ア九カ国訪問 に出発(12・8帰国) 前橋地裁で農婦射殺事件のジラ ードに懲役3年、執行猶予4年 の判決 小河内ダム完工 東海村原子炉全力運転に成功		
---------------	----------------	----------------------	--	---	---	--	--	--	--	---	--	---	---	---	--	--	---	--	--	---	---	--	--	---	---	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--

### III 婦人・児童問題の展望

#### 「婦人」

今年の婦人活動はめざましく、四月の婦人週間には労働省主催の全国婦人会議をはじめ厚生省主催の家族計画促進全国大会・全国母子衛生大会・老人福祉を進める国民大会等数多く開催された。

活動としては、社会悪追放、環境浄化についての陳情が行われ、鳩森温泉マークを追放するに至らしめた。しかし、主婦の米の値上げ反対運動等陳情したに過ぎない結果のものも多かった。

一方、国際面では、婦人少年局長谷野セツ女史が国連婦人の地位委員に当選し、婦人問題研究所長藤田たき女史は国連代表代表理をつとめた。又、国際ペン大会では松岡洋子女史が活躍し、中国・チェコには婦人代表団が訪問している。外国からは、インジラ・ガンジー夫人の来日等があり、国際的には例年に比し動きがはなやかで、国際的文通が盛んであった。

#### 「母子福祉」

今年度の年頭に当つて母子福祉に対する予算の増額が宣言された事はまず良好な滑り出しであった。

動きとしては、まず、財団法人日本民生文化協会・朝日新聞厚生文化事業団体共催にて、母の手から社会に巣立つ都内母子家庭の少女少女約六〇〇名を激励する会が開かれた。ついで母子福祉大会が名古屋で開催され、千代田区では母子家庭への連絡に「白梅会」が誕生した。その他、世田谷教育連盟指導の下に母と子の写生の榮燧大会、母子家庭の為の新しい試みとして早朝のみのパートタイム失業対策事業の盛り上げ、母子世帯を対象に区民生委員達によつて「助け合い基金」が千代田区に生まれる等の動きがみられた。

#### 「婦人労働」

昨年度の婦人労働者雇用の動向は、神武景気の影響により男子のそれを上廻るほどであった。しかし今年度に入つてからは、景気の悪化に伴い女子の就業はのび悩みの状態となり、特に繊維業界に於ては失業問

題が大きくクローズアップされるに至つた。男女平等の世の中とは云え、女子の場合には心理的・肉体的等何かにつけて不利であるため、景気変動による影響が大であることは注目される。その上男女の賃金格差は年々増加して行く傾向にあり、その理由としては、男子労働者の集中している産業においての賃金上昇率が高いこと、男子の勤続年数の長い事があげられる。

次に新規卒業者の就職状況を見ると、本年三月までは昨年の所謂好景気を反映して近年まれにみる好成绩であつたと云われているが、その後は先に述べたように経済状況の悪化に伴い非常に困難になつた。特に女子の場合にそれが顕著な形をとつて現れ、多くの会社で大学卒業の女子は採用しないとの方針を明らかにしていることは大きな問題である。

#### 「老人」

一九五七年の老人福祉週間の狙いの一つは、年金制度の早期制定である。これは国民年金調査委員会を五月頃設け、審議が開始され、三五年にその第一歩を踏み出すため着々と準備が進められているものである

が、これに先立つてその必要性を痛感し地域を単位とした老令年金制度を実施している所が昭和三〇年以降急激に殖え、既にその後五〇カ所を上まわり増加の一途を辿っている。狙いの二つ目は、老人クラブで、現在全国に三百余、しかし老人人口から云つて、これは無いに等しいと云つてよいであらう。クラブでは老人にレクリエーションの機会を与え、それによつて家族も明るくする事の出来る非常に有効な方法なので、早急に全地域にもれなく出来る事が要請されている。

「売 春」  
売春汚職と売春防止法の一部実施が本年度の売春問題の中心であつた。  
即ち、本年十月に全性本部に手入があり、業者八名、代議士三名が逮捕され、その他議士二、三名が取調べられた。この売春汚職の結果、七月半ばまで政党方面に強かつた防止法実施延期の空気が全面実施の方面に逆転した。

一方売春防止法は、本年四月から更生保護規定が発効され、来年四年からの完全実施を目ざして、各方面で活潑な動きがみら

れた。  
即ち、従業婦のためには、婦人相談所や婦人相談員が婦人相談員に関する政令公布施行（昭和三二年四月一日第五六号）業者のためには売春対策推進委員会が設置された。その他、旅館業法の一部改正等がある。

売春対策等経費をみると、三二年度の予算額は、四三二・九四八千円で、三二年度の要求額は、二・一二五・一九六千円である。  
全国業者数は三五・二八三人、売春婦一三二・七三三人（昭和三二年四月三〇日現在労働省婦人少年局調）である。はやくも業者間では転廃業を行なつている者もあるし、娼婦も相談所に更生をのぞんで来るものもいるのであるが、すでに「赤線」「青線」と並んで「白線」の登場というように、来年四月の完全実施にあたり問題は深刻化して来ている。

「児 童」  
今年には児童福祉法制定十周年にあたる。国に於いては、要保護児童のみならず、一般児童の不良化防止並びに健全育成のため、種々の計画が進められているが、身体障害児の通園施設など、特殊教育方面に関心がむけられてきたのは、よろこぶべきことで、さらに積極的推進が期待される。  
一方修身科復活の問題、青少年の自殺の問題、又生活の安定につれて、親の子に対する態度の逆もどりの傾向がケースにあられるなど、児童にとつて憂うべき社会状態のきざしもみうけられる。  
なお本年も、引続き第三回「親探し運動」が行われ好成绩をあげている。

○一般児童のために  
児童福祉地域組織は子供会六万七千、母親クラブ九千、児童指導班七千である。認可されている厚生施設のうち、児童遊園三三二、児童館六〇、児童遊園併設四九、統計四四一、と昨年よりかなり増加しているが、まだ低調である。（三二年二月末現在厚生省児童局調）

○施設児童のために  
児童福祉法施行以来児童福祉施設は著しく増加し、現在施設数は一〇、九六六（公立施設五八、二五、私立施設五、一四一）、

入所児童数は約七四万の数（厚生省児童局調）におよんでいる。又新たに今年より精神薄弱児通園センターが加えられたことは、児童施設に対する世間の関心が高まつて来た結果とも云えよう。

しかしながら、この通園センターも全国で公立の五施設と云う貧弱さであり、まだ多くの要保護児童がとり残されていることは忘れてはならないことで、まだまだ各施設の整備充実をはかる必要がある。

なお、予算の面に於ては、措置費として約六一億円のみであり、現在の児童福祉施設はその設置状況が地域的に不均衡であり、又制度や運営について、もつと検討されるべき余地を残している。

### 「年少労働」

本年の年少労働問題で最も注目されたのは、特に小中学生による新聞配達を職業とみるかについてである。もしこれを職業とみなすならば現在のような低賃金と強制労働は労働基準法の違反であるため関係者の間に大きな波紋を投じた。

一方毎年行われる地方から集団就職する少年少女を受け入れる側が連合で、労働条

件（健康保険・賃金等）を改善するという話もあるが、これが今後どこまで実行されるかが問題である。

金融引締めのおおりを受けて、最近における年少労働者の雇傭状況は全般的に必ずしも良くない。特に大企業への雇傭は期待はずれの感があつた。また中小企業部面でも不況の度合が強まるにつれて、新規採用を手控え、このため現在の就業年少労働者の労働条件は、ますます悪化して行くことが予想される。もし現在のような不況が今後長く続くとすれば、成年労働者よりむしろ年少労働者の労働条件の方が悪化するであらうから、これを阻止する方法を講じなければならぬ。

### 「少年犯罪」

今年に入つてから凶悪、組織化された少年犯罪が目に見えて増加して来た。例えば、グリーン隊や月光族などがそれである。三二年度上半期に於ける検挙者数は九、七一六名で、昨年同期の七、四二七名をはるかに上廻つている。

犯罪少年の中、学生は七七%を占め、特に中学生がその四〇%を占めている事及

び、映画による影響よりも不良出版物による刺戟が性的犯罪増加の原因となつている事は見逃す事が出来ない。

中学生が多数を占めている事でもわかるように年齢的には一四才一六才が多く、これは彼らが身体的にはある程度発達しているが、それに伴う思慮の確立が不十分である事を表している。

罪種別に見ると、窃盗犯は五七%を示し、近年減少の傾向を辿つているのに反し、傷害・強迫・恐喝等の粗暴犯が増加している。

犯罪の動機は複合性をおび、特に中流家庭の放任、貧困家庭の経済的不安定が主流をなしている。従つて懲罰よりも更生を主眼とする少年犯罪だけにその対策もむづかしく、家庭、学校、職場などの善導、協力に期待するところが大きいのである。（統計は警視庁少年課調査係資料による）

×

×

×